

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	老人医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 平成29年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県最終2カ年行財政構造改革推進方策の見直し内容に合わせ、平成29年6月末に老人医療費助成事業を廃止する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療被保険者を除く65歳以上70歳未満の低所得者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	市町村民税非課税世帯に属する65歳から69歳までの者(後期高齢者医療被保険者を除く)のうち、本人の公的年金収入金額に合計所得を加えた額が80万円以下の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	52,012 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	24,795 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	27,217 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	050 老人医療費助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	52,012 千円	52,283 千円	56,218 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、後期高齢者医療被保険者を除く65歳から69歳の低所得者の医療費助成事業であり、高齢者の経済的負担の軽減に寄与してきたが、県最終2カ年行財政構造改革推進方策の見直し内容に合わせ、廃止する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	老人医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	国籍要件があったため老齢福祉年金など受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民年金の制度上、国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		400 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	200 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	200 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	045 無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	400 千円	400 千円	1,118 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	無年金外国籍高齢者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内在住外国人	人	2,488	2,445	2,422

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	3
外国籍高齢者等福祉給付金支給額	円	399,696	399,696	1,118,430
活動指標分析結果	対象者の高齢化により受給者数が減少し、それに伴い給付金支給額が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	1	3	平成29年度	1
成果指標分析結果	対象者の高齢化により受給者数が減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業に要する 一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得て、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする
対象 ※誰、何に対して	65歳以上の一人暮らし高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システムの家庭用端末機を貸与する

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	8,152 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	48 千円
	一般財源	8,104 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	025 緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,152 千円	8,461 千円	8,461 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>1人暮らし高齢者等が増加している中で、緊急通報用の家庭用端末機を貸与し、日常生活の安全と不安解消を図る事業で、平成25年10月からNTTアナログ電話回線以外の回線利用を利用者が希望した場合に別回線利用を可能とし、このシステムを必要とする方が、より多く利用できるようにし、利用者の利便性が増している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業に要する 一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢者総合福祉対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市老人ホーム入所判定委員会規則、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加に伴い、一人暮らしの高齢者や、親族と疎遠または親族がいない高齢者が増加しており、高齢者福祉対策について充実させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適切かつ効率的に高齢者福祉施策を展開する。
対象 ※誰、何に対して	高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養護老人ホーム等への入所判定を行う委員会の運営経費、3市2町で実施している東播磨地区福祉有償運送運営協議会に対する負担金などを支出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	324 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	324 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	030 高齢者総合福祉対策事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	324 千円	257 千円	541 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口が増加し、高齢者を支援する方策も多種多様化する中、今後も継続して事業を実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢者総合福祉対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護用品支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護用品支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	施設整備の進展に伴い、施設入所する要介護4、5の高齢者は増加傾向にあるため、利用者数は減少傾向にある。しかしながら個々の事情により入所していない要介護者のニーズはあり、当該事業を知らない介護者もいると思われるため、制度啓発を図ることで利用増を見込む。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護者の経済的負担を軽減し、もって要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民税非課税世帯で、在宅で生活している要介護4又は5の認定を受けた高齢者等を同一世帯で介護している家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月額8,000円までの介護用品を現物支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,162 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,233 千円
	県支出金	617 千円
	地方債	千円
	その他特財	617 千円
	一般財源	695 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	025 介護用品支給事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,162 千円	3,598 千円	4,151 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	介護保険の施設サービスを利用せず、要介護度の重い人を介護する家族への支援をし、高齢者が住み慣れた地域での在宅生活を継続できるようにすることは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護用品支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	同じ県営住宅には日常生活に不安を抱えた高齢者もおり、要支援者等に対する事業との公平感の確保が求められる。また、機器の老朽化等ハード面の課題もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の在宅生活の安全・安心を確保する。
対象 ※誰、何に対して	県営住宅内のシルバーハウジング仕様(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集会所等に設置する相談室に生活援助員を派遣し、日常の見守りや生活相談等を実施する。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		7,712 千円
財源内訳	国庫支出金	2,836 千円
	県支出金	1,418 千円
	地方債	千円
	その他特財	1,917 千円
	一般財源	1,541 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	040 高齢者住宅等安心確保事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	7,712 千円	7,700 千円	7,700 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者向けの公営住宅に生活援助員を派遣することで、日常の見守りや生活相談、緊急時の対応が可能であり、高齢者の安全安心を確保している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人福祉法、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本事業開始以降、申請者は僅かではあるが、認知症等で判断能力が不十分な高齢者の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、親族の支援が見込めない一人暮らし高齢者が増加傾向にあり、事業内容のPRを含め、制度の啓発を行い広く周知を図る必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	判断能力が不十分な高齢者の権利と財産を守るため、成年後見制度を利用できるように支援する。
対象 ※誰、何に対して	認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が不十分な高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができない高齢者に、市長が申立人となり手続き費用や後見人の報酬を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	157 千円	
財源内訳	国庫支出金	11 千円
	県支出金	6 千円
	地方債	千円
	その他特財	134 千円
	一般財源	6 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	035 成年後見制度利用支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	157 千円	237 千円	238 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	認知症等のため判断能力が不十分な高齢者の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、今後も継続して実施していく。

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合相談・権利擁護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、高齢者に対する虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	養護者による高齢者虐待や要介護施設従事者等による高齢者虐待の通報件数が増加していることは、単に虐待事案が増加しているだけではなく、高齢者虐待が社会に認知されてきていると考えられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の権利を守り、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	65歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市及び各地域包括支援センターの主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などが、権利擁護事業に関する成年後見人制度及び高齢者虐待防止の相談業務および啓発業務を行う。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		8千円
財源内訳	国庫支出金	4千円
	県支出金	1千円
	地方債	千円
	その他特財	1千円
	一般財源	2千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	010 総合相談・権利擁護事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8千円	10千円	108千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の権利・生命・財産を守るため、成年後見等の相談や高齢者虐待防止の啓発を行っているため、一般的な認知度は高まってきたが十分とは言えないため、今後も継続した啓発が必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	総合相談・権利擁護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理 事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例等

【事業概要】

現状と課題	平成21年度に地域包括支援センターを市内6箇所に配置。それに伴い、地域支援センターは廃止した。地域の関係者への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。平成27年度から各センターの高齢者人口に応じて職員の人員増を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	主に65歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成21年度より、地域包括支援センターを市内6箇所に設置し、その運営を社会福祉法人及び医療法人に委託している。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	172,035 千円	
財源内訳	国庫支出金	67,094 千円
	県支出金	33,547 千円
	地方債	千円
	その他特財	33,547 千円
	一般財源	37,847 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	005 地域包括支援センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	172,035 千円	173,550 千円	102,029 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の充実、在宅医療・介護の連携、認知症の総合支援及び生活支援の体制整備などに取り組んでいるが、地域包括ケアシステムの構築において重要な役割を担う地域包括支援センターの業務はさらに増加する。そのため、センターのさらなる充実が必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理 事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	68,439	66,675	64,622

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動日数	日	245	245	245
地域包括支援センター 設置数	件	6	6	6
活動指標 分析結果	地域包括支援センターを6箇所を設置し、各地域包括支援センター 保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種が連携して地 域の高齢者の諸問題に対応できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
介護保険その他の保健 福祉サービスに関する 相談	件	24,020	17,099	14,625	平成32 年度	27,000
権利擁護、高齢者虐待 に関する相談	件	4,561	4,703	2,719	平成32 年度	5,600
新予防給付ケアマネジ メント契約者件数	件	4,339	4,194	3,819	平成32 年度	4,900
成果指標 分析結果	高齢者人口の増加、地域包括支援センターの認知度の向上により、年々相談件数が増加して おり、現状のままでは対応しきれなくなるのではないかと懸念される。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	老人措置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人福祉法、老人福祉法による措置費の徴収に関する規則

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進展に伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や親族と疎遠または親族がいない高齢者が増加しており、入所措置対象者は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な状態の、おおむね65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム等に入所措置している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	在宅において生活することが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所措置し、措置に係る事務費や生活費などを入所委託している施設に支払う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	104,233 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	14,605 千円
	一般財源	89,628 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	02 老人福祉措置費
細目	005 老人措置事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	104,233 千円	105,389 千円	115,572 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的として、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障するという老人福祉法の基本的理念を具現化するものであり、今後も継続して事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	老人措置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得るなどして、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	65歳以上の一人暮らし高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム利用者の家庭用端末機からの緊急通報を加古川市消防本部に設置するセンターで受信し、必要に応じて救急等の出向要請をする。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		1,043 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,043 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	14 緊急通報システム事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	005 緊急通報システム運営管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,043 千円	1,064 千円	416 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげるとともに地域における日常からの見守り体制の強化にも役立つ事業であり、今後も継続して実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一人暮らし高齢者	人	6,967	6,833	6,737

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
緊急通報回数（誤報等を除く）	回	90	66	69
救急等出向要請回数	回	67	53	63
活動指標分析結果	年度によりばらつきはあるものの、平成28年度中で多い月では、市内利用者からの通報回数は29回、出向要請回数は10回であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
緊急通報システム家庭用機器設置台数	台	543	577	574	平成32年度	580
成果指標分析結果	市内の設置台数は年々減少傾向にある。民間事業者の参入により選択肢が増えたこともあり、今後は大きな利用増は見込めない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計 繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	緊急通報システムのセンター運営を健全にする。
対象 ※誰、何に対して	2市2町(加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)で実施する緊急通報システム事業におけるセンター運営費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム事業のセンター運営費における加古川市負担分(人口等で負担割合を決定)を繰出金として緊急通報システム事業特別会計に支出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	10,805 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,805 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	025 緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	10,805 千円	10,783 千円	10,740 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげることを目的に、2市2町で実施する緊急通報システム事業のセンター運営費に、人口規模に応じた負担金を支出することは、センター運営上不可欠であり、今後も継続して事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計 繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
緊急通報システム事業 特別会計歳出	千円	18,049	18,050	17,120

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
緊急通報システム事業 特別会計繰出金	千円	10,805	10,783	10,740
活動指標 分析結果	近年は、事業内容に大きな変動がないため、横ばいで推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
緊急通報システム事業 特別会計決算剰余金	千円	2,275	2,013	1,791	平成32 年度	3,000
成果指標 分析結果	当初予算ベースで各市町の負担金を決定しており、決算では歳出に執行残額が生じている。					



加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市敬老記念品贈呈要綱

【事業概要】

現状と課題	対象の人からお礼の電話や手紙をいただくことが多く、品物についても喜んでいただいている。また、高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは大切なことである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住で、年度内に90歳・100歳になる人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	敬老記念品を贈呈する。また、男女最高齢2名及び100歳になる高齢者には自宅等に表敬訪問し、表敬状も贈呈する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	9,745 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,745 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	9,745 千円	9,655 千円	8,064 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは、高齢者の生きがいづくりにとって大切なことであり、今後も継続して事業を実施する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
90歳・100歳になる人	人	759	714	615

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
敬老祝品購入額	千円	9,509	9,416	7,805
活動指標分析結果	対象人数は増加している。毎年入札による減額幅が大きいため、年度末に減額補正している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
敬老祝品を贈呈した人	人	759	714	615	平成32年度	770
成果指標分析結果	高齢者人口の増加に伴い、対象者数は増加している。また、対象者全員に贈呈できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢者入浴助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成6年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢者入浴助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	公衆浴場は加古川町に2軒のみである。加古川町以外に居住している高齢者の利用もある。介護保険制度の創設から、要介護状態の方については、通所サービスによる入浴、訪問サービスによる身体介護や訪問入浴サービスを受けることが可能となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公衆浴場の利用料金の一部を助成することによって、高齢者の健康の保持増進、一人暮らし高齢者の安全の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	自宅に入浴設備がない、あるいは一人暮らしで自宅で入浴することに不安のある市内に住所を有する満70歳以上の高齢者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	普通公衆浴場の利用料金の一部(入浴1回につき100円とし、対象者1人につき、月15回分とし、1年度180回分を限度として)を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,068 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,068 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,068 千円	1,151 千円	1,301 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>70歳以上の高齢者人口に対する申請者数の割合は非常に低い。利用できる施設である公衆浴場は加古川町に2軒のみである。利用者のうち加古川町の住民は約61%、加古川町に隣接する地域の住民は約16%となっており、加古川町を除く比較的遠方からの利用者もいるが、ほぼすべてが千代の湯を利用している。また、申請者の約50%が助成券の利用率30%未満であることから、ニーズは低いと考えられるため、利用状況等を今後も調査し、事業継続について検討していく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	高齢者入浴助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
70歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	46,345	45,599	44,399

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
高齢者入浴助成額	千円	1,006	1,091	1,220
活動指標 分析結果	近年、申請者数の減少に伴い、助成額は減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
高齢者入浴助成申請者数	人	139	140	156	平成32年度	140
高齢者入浴助成利用件数	件	10,068	10,911	12,191	平成32年度	10,000
成果指標 分析結果	申請者数は年々減少しており、70歳以上の高齢者数に対し利用率が低い。1人あたり年間180枚の利用券を交付しており、利用率は交付枚数の50%以下である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市生活支援ハウス運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、利用対象者は増加していると思われるが、社会的に高齢者虐待が認知されてきたこともあり、緊急避難先としての一時的な利用が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるようにする。
対象 ※誰、何に対して	独立して生活することに不安があり、親族からの援助を受けることが困難であり、介護認定において非該当または要支援認定を受けていて、市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者夫婦世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供するため、社会福祉法人に委託し、10床を設置。公営住宅や養護老人ホームの入居待ちの一時的な待機や、虐待を受けた高齢者の緊急避難のための利用も可能としている。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	6,496千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	257千円
	一般財源	6,239千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,496千円	6,496千円	6,496千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	利用者数はわずかながら、虐待事案等での緊急避難場所としても活用しており、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一人暮らし高齢者	人	6,967	6,833	6,737

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
生活支援ハウス運営事業委託料	千円	6,496	6,496	6,496
活動指標分析結果	平成15年度事業開始当初の国庫補助基本額で毎年推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
生活支援ハウス入所者数(年平均)	人	3	6	6	平成32年度	6
成果指標分析結果	生活支援ハウスは10床で運営しており、やむを得ない事情で在宅生活が継続できず、次の居住先が決まるまでの一時的な滞在地としての利用の他、虐待による緊急避難先として使用する施設として成果を上げている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域敬老事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	記念品の配布のみの町内会が約半数を占めているが、地域での高齢者の見守り活動として意義があると考えている。他にも多種多様な敬老会が開催され、地域の絆づくりに貢献している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進や地域住民の敬老意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	敬老事業を実施する市内の町内会・自治会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当該年度の9月1日から1月31日までの間に町内会等が開催する敬老事業に対して、補助事業に要する経費に相当する額以内かつ団体内の70歳以上人口に応じた金額を限度として、補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	19,189 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,189 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	19,189 千円	18,940 千円	18,544 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>身近な地域で長寿を祝うことや世代間交流、高齢者の外出機会として地区で工夫して行われており、高齢者福祉の増進に寄与している。今後もそのような地域の取り組みに対し、補助金を交付する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会数	件	322	322	321
70歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	46,345	45,599	44,399

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地域敬老事業補助金額	千円	19,042	18,792	18,419
活動指標 分析結果	高齢者の増加により、補助金額は年々増加傾向である。補助基準額について、高齢者の人口を基に算定しているため、一定期間ごとに見直しをしなければ増加の一途を辿ってしまう。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
実施町内会数	件	260	264	265	平成32 年度	300
敬老事業参加者数	人	44,357	43,336	42,434	平成32 年度	46,000
成果指標 分析結果	高齢者の増加に伴い、参加者数も年々増加している。全町内会に占める敬老事業実施町内会は8割を超え、70歳以上の全高齢者にしめる参加者数の割合は、9割超であり、多くの高齢者に参加していただいている。					



加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域見守り補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域見守り事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	老人給食事業の運営を支える地域ボランティアの高齢化も進み負担が大きい上に、公開事業評価の結果を受け実施する地域が大幅に減少した。各種福祉サービスの充実や民間の弁当宅配サービス事業者の参入により、利用者の増加は見込めない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域見守り事業を支援することにより、一人暮らし高齢者等を対象とした地域住民主体の見守りボランティア活動の一環として、安心安全の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	一人暮らし高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会が実施する地域見守り事業の総事業費から負担金等を控除した額の1/2の金額(ただし予算の範囲内)を限度に補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,176 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,176 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,176 千円	4,256 千円	5,771 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>安否確認を兼ねた高齢者世帯の見守りと栄養改善を目的とした当該事業は、社会福祉協議会の自主財源により事業は継続されるが、町内会単位の地域住民が主体となった継続可能な見守り活動事業へ移行するため、市の補助金交付事業は完了とする。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域見守り補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一人暮らし高齢者	人	6,967	6,833	6,737

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
老人給食サービス運営事業補助金	千円	1,176	4,256	5,771
活動指標分析結果	公開事業評価の結果を受けて、老人給食サービスの実施地区が大幅に減少している。社会福祉協議会の実施する地域見守り事業も、町内会を単位とした地域と連携し、見守りの必要な対象者の把握に重きを置いた事業に移行中であり、補助金額も大幅に減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
老人給食サービス利用者数	人	66	418	522	平成28年度	80
成果指標分析結果	実施地区の減少、各種福祉サービスの充実や弁当宅配サービスの民間事業者の参入により、今後、利用者数が増加することは見込めない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地域支援事業実施要綱(国)

【事業概要】

現状と課題	高齢社会の進展に伴い、認知症の人の増加が見込まれる中、医療・介護・地域の関係団体間のネットワークを構築し、認知症の人とその家族に効果的に支援を行っていくことの必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	認知症の人とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認知症の疑いのある方を早期に発見し、医療機関への受診を勧奨し、重度化することを防止する。また、認知症の人や家族を行政・医療・介護等の関係機関、地域住民等が連携し、支援する体制を構築する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,113 千円	
財源内訳	国庫支出金	949 千円
	県支出金	474 千円
	地方債	千円
	その他特財	474 千円
	一般財源	1,216 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	045 認知症施策総合推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,113 千円	699 千円	2,247 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口の増加により認知症患者の増加が見込まれており、医療・介護・行政が連携した切れ目のないサービスの実施、地域の見守り、早期発見・早期診療などさらなる事業の充実が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認知症の人(推定:自立度Ⅱ以上)	人	4,414	4,363	4,000

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
相談会開催回数	回	1	1	1
認知症サポーター養成講座受講者数	人	2,543	2,557	3,156
認知症早期発見チェック受診者数	人	689	1,318	1,545
活動指標分析結果	認知症患者の増加、認知症への関心の高まりなどにより、相談会への参加者、認知症チェック受診希望者やサポーター養成講座の開催希望が増えている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
相談件数	件	2,282	24	16	平成32年度	2,500
認知症サポーター数(累計)	人	20,963	18,415	15,858	平成32年度	30,000
認知症チェック後医療機関受診者数	人	22	42	66	平成32年度	50
成果指標分析結果	相談件数は平成28年度から各地域包括支援センターで受けた件数も加算している。高齢化に伴い、認知症患者の増加が見込まれるため、予防の観点からも早期発見・受診の必要性が高まる。また、地域の見守り体制を構築するために、市民・企業等の認知症への理解、支援が不可欠である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉バス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者団体や障がい者団体等が外出する手段として定着しており、多くの団体に利用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者団体や障がい者団体等の生きがい推進及び健全な育成発展を図るとともに、高齢者の外出機会の増加を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢者団体、障がい者団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者団体や障がい者団体等が外出する際に福祉バスを無償で運行している。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	6,701 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,701 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,701 千円	6,720 千円	5,542 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当初は高齢者団体の活動推進や生きがいづくり、外出機会の創設などに活用することを目的としていたが、高齢者人口の増加に伴い、利用する年齢層も幅広くなり利用団体も多種多様化している。元気な高齢者の生きがい推進目的の利用が大半となり、健康増進のための外出支援や引きこもりがちな高齢者の外出機会の創設を生む趣旨は薄れつつあるが、社会参加支援は重要であり、高齢者福祉の増進に寄与している。今後も継続して事業を実施する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
高齢者人口	人	68,583	66,675	64,622
障がい者手帳所持者数	人	12,724	12,450	12,293

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
福祉バス運行回数(高齢者団体)	回	245	245	223
福祉バス運行回数(障がい者団体)	回	26	34	25
福祉バス運行回数(その他団体)	回	37	28	25
活動指標分析結果	年間の運行回数は平成27年度以降大幅に増加し、300回を超えている。稼働率は84%を超えており、対象団体に十分活用されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
福祉バス高齢者参加者数	人	5,256	5,224	5,349	平成32年度	5,200
福祉バス障がい者参加者数	人	517	679	494	平成32年度	700
成果指標分析結果	1回あたり平均20人以上が参加しており、多くの人の外出支援となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	介護保険制度による施設サービスや通所サービスは充実されているが、個々の事情により在宅を継続しているねたきり高齢者も多く、在宅のねたきり高齢者への支援は引き続き必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外出して散髪などのサービスを受けられない対象者の保健福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する在宅でねたきり状態または寝たきり状態に準ずる状態にある高齢者及び障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、訪問するのに必要な費用(1回2,500円の利用券を年間最大4枚まで)を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	259千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	259千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	259千円	300千円	351千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一般の理美容サービスを利用することが困難な在宅のねたきり高齢者等にとって、本事業は重要な役割を担っており、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
寝たきり高齢者	人	146	168	188

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
訪問理美容サービス助成金額	千円	225	278	328
活動指標分析結果	助成金額は、平成23年度から増加傾向に転じ、その後、ほぼ横ばい状態であったが平成27年度から申請件数は減少した。制度利用のPRを進めていく必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
訪問理美容サービス申請者数	人	45	51	67	平成32年度	80
訪問理美容サービス利用件数	件	90	111	131	平成32年度	150
成果指標分析結果	申請者数は平成18年度をピークに、利用件数は平成17年度をピークに、以降減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でPRした結果、平成23年度から申請者数・利用件数ともに増加してきている。その後、ほぼ横ばい状態であったが平成27年度は減少傾向に転じたため、有効な制度利用のPRを進めていく必要がある。					



加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口は増加しているものの、老人クラブ数は減少している。ただし、市老人クラブ連合会から脱退はしたが、継続して活動をしている団体もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。
対象 ※誰、何に対して	市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市老人クラブ連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	老人クラブ等が行う要綱に定める補助事業に要する経費に対して、補助基本額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助する。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		14,818 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	9,091 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,727 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	14,818 千円	15,796 千円	16,738 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員数が減少しているものの、地域における高齢者の生きがい活動の基盤として、老人クラブ活動を支援することは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	68,583	66,675	64,622

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
老人クラブ等運営費補 助金額	千円	14,818	15,763	16,714
活動指標 分析結果	近年、単位老人クラブ数の減少により、補助金額は減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
老人クラブ数	件	142	152	155	平成32 年度	142
老人クラブ会員数	人	7,381	8,083	8,406	平成32 年度	7,500
成果指標 分析結果	近年、高齢者人口は増加しているものの、単位老人クラブ数は減少傾向にあり、それに伴い老人クラブ会員数も減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業 (高齢者・地域福祉課)	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	引き続き防犯に係る安全確保のために施設・整備面の対策を講じる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の属性や施設等の態様、周辺環境等を踏まえ、防犯に係る安全確保のために施設・整備面の対策を講じる。
対象 ※誰、何に対して	高齢者施設防犯対策強化事業を実施する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国の補助金を活用し、施設整備に要する費用を市が助成する事業

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	777千円	
財源内訳	国庫支出金	777千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	058 社会福祉施設等整備補助事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	777千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	施設利用者の属性や施設等の態様、周辺環境等を踏まえ、引き続き防犯に係る安全確保のために施設・整備面の対策を講じる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業 (高齢者・地域福祉課)	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設整備実施法人数	法人	3		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設整備補助件数	件	3		
施設整備等補助金交付額	千円	777		
活動指標分析結果	平成28年度の新規事業であり、今後も施設整備を実施する法人が存在することが窺える。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設整備済件数	箇所	3			平成32年度	5
成果指標分析結果	既存高齢者施設の防犯対策強化を目的とし、防犯カメラ設置等の必要な安全対策に要する費用の一部を補助することで、外部からの不審者の侵入に対する入所者等の安全を確保している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱(兵庫県)、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進行に伴い、自宅のバリアフリー化にかかる必要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。
対象 ※誰、何に対して	要介護認定又は要支援認定を受けている人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者から申請があったものについて書類審査及び現地確認を行い、助成対象経費に世帯の課税状況に応じた助成率をかけた金額を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	31,973 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,092 千円
	県支出金	15,982 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,899 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	015 住宅改造助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	31,973 千円	31,933 千円	41,570 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>バリアフリー住宅は増加傾向にあり、当事業はこれに寄与するものである。今後迎える超高齢化社会において、高齢者・障がい者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送るために住宅のバリアフリー化は必要不可欠で、引き続き実施する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
要介護認定者数	人	12,097	11,706	11,238

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
助成件数(特別型)	人	120	152	171
助成件数	人	52	25	
活動指標分析結果	高齢化の進行に伴い、毎年多くの住宅の改造に対して助成している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
一定のバリアフリー化率(住宅・土地統計調査)	%				平成32年度	65
成果指標分析結果	当市の一定のバリアフリー化率は、平成20年は37.7%、平成25年は44.2%であり、当該助成制度を実施することで市内住宅の一定のバリアフリー化に寄与している。※住宅・土地統計調査は5年に1度の調査					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市介護人材育成支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いており、介護人材の量と質の問題が課題となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護職の中核的な役割を担う「介護福祉士」を積極的に育成し、地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業所のサービス提供体制強化加算の取得事業所数を増加させる。
対象 ※誰、何に対して	市内の地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業所を運営する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県の補助金を活用し、介護福祉士試験受験のために実務者研修を受講した従業者の研修費用の一部(3/4以上)を負担した法人に対して補助金を支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	504 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	251 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	253 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	085 介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	504 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材の量と質の確保・育成を行う必要性が今後益々高まってくる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内の地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業所数	事業所	94		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付法人数	法人	5		
対象従業者が勤務する事業所数	事業所	8		
法人補助により実務者研修を受講者した人数	人	9		
活動指標分析結果	一部の法人が、複数の従業者に対し実務者研修の研修費用の一部補助を実施したことがわかる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数	事業所	7			平成29年度	14
成果指標分析結果	介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数が7事業所であり、介護人材の質を向上させる余地はあると考えられる。					



加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新しい総合事業が開始し、地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いている。また、介護人材の量と質の問題が課題となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭(自宅)における身体介護についての技術等を修得する。
対象 ※誰、何に対して	市内に在住・在勤している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫大学及び市が、受講者に対して講習・研修(実技・座学)を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	51 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	15 千円
	地方債	千円
	その他特財	23 千円
	一般財源	13 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	085 介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	51 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の増加により、地域住民等の介護力の向上を図る必要性が今後益々高まってくる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受講者の人数	人	23		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
講習・研修(実技・座学)実施回数	回	1		
活動指標分析結果	兵庫大学及び市が、受講者に対して講習・研修(実技・座学)を実施した回数は年1回(全3日間)であることがわかる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
受講者の累計人数	人	23			平成29年度	83
成果指標分析結果	受講者に対して講習・研修(実技・座学)を受講した累計人数は23人となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法

【事業概要】

現状と課題	高齢化が急速に進展しており、要支援・要介護認定者数も年々増加傾向にある。中でも、要支援認定者の増加が大きい。健康寿命の延伸を目指し、地域の身近な場所において住民自らが介護予防に取り組めるよう支援していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護を必要とする状態となることを予防する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1) 地域包括支援センターとの連携を深め、閉じこもり等何らかの支援を要する人を把握する。 2) 地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組んでいけるよう支援するとともに、サポーターを養成する。 3) 65歳以上の者を対象に、地域の高齢者サロンにおいて介護予防に関する健康教育、健康相談を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	11,885 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,652 千円
	県支出金	1,486 千円
	地方債	千円
	その他特財	4,814 千円
	一般財源	2,933 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	01 一般介護予防事業費
目	01 一般介護予防事業費
細目	005 介護予防事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	11,885 千円	9,452 千円	72,395 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	介護保険法第115条の44に基づく義務的事业であり、65歳以上の高齢者に対し介護予防事業を実施する必要がある。介護保険法改正に伴い、地域包括支援センターと連携を深め、何らかの支援を必要とする人を把握するとともに、地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組めるよう支援していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	68,538	66,675	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
住民主体で介護予防に 取り組む団体数	団体	63	37	
活動指標 分析結果	平成27年度の介護保険法改正に対応し、平成26年度より地域の身近な場所において住民自らが介護予防に取り組めるよう支援を行い、平成26年度9団体から平成28年度に63団体と増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
地域高齢者健康教育実 施箇所数	箇所	241	211		平成32 年度	250
成果指標 分析結果	健康教育実施箇所数は、平成21年度には128団体であったが、平成28年度には241団体と増加している。					